

★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業始期	事業終期	A					A-B		効果検証 ①事業の成果・効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債額	F その他	補助対象外経費		事業実施状況
1	単	新型コロナウイルス対策物品購入事業	①町内において不特定多数の人の出入りが予想される施設等での感染防止を図る。 ②感染拡大を防止するための備品及び消耗品の購入 ③【消耗品費】1,000千円 消毒液16,800円×24本×1.1=443,520円 マスク10円×10,000枚×1.1=110,000円 ほか消耗品 446千円 【機械器具購入費】2,000千円 サーモグラフィカメラ88,000円×4台×1.1=387,200円 ヒアリンググループシステム(パネル型アンテナ、マイク2種類、ルーブアンプ、受診機1台)293,000円×1セット×1.1=322,300円 卓上型対話支援装置一式(卓上型対話支援機器、専用ミニ三脚、モバイルバッテリー)124,900円×5台×1.1=686,950円 ほか機械器具購入費604千円 ④役場庁舎、図書館、健康増進センター、北部交流センター	総務課	R3.4	R4.3	2,289,043	2,289,043		2,289,043			<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策消耗品 消毒液、サーキュレーター、デスクパネル、ウェットティッシュ 899,193円 ・サーモグラフィカメラ87,250円×4台×1.1=383,900円 ・ヒアリンググループシステム(パネル型アンテナ、マイク2種類、ルーブアンプ、受診機1台)290,000円×1セット×1.1=319,000円 ・卓上型対話支援装置一式(卓上型対話支援機器、専用ミニ三脚、モバイルバッテリー)124,900円×5台×1.1=686,950円 	①感染症の拡大を防止する消耗品や備品を購入し配置することで、感染症の拡大防止を図ることができた。また、施設への入館の際に検温をすることでリスクのある方の対応をすることができた。 ②感染症対策として入館時の検温等、窓口等に飛散防止パネルの設置をして、卓上型対話支援機器等を利用することで、対話に不便のない状態で感染防止への効果をあげた。	
2	単	感染症対応災害対策事業	①災害時の避難所の運営に際し、感染拡大の防止を図る。 ②感染症に対応するための災害備蓄品及び防災倉庫の購入 ③【備品購入費】7,000千円 防災倉庫(本体・扉・基礎・収納棚・ソーラー式換気扇及び運搬費)3棟×1,800,000円×1.1=5,940,000円 その他備蓄品 1,060,000円 【消耗品費】2,000千円 アルファ米16箱×15,000円×1.08=259,200円 備蓄パン50箱×10,000円×1.08=540,000円 その他(生理用品等)1,200,800円 ④避難者見込数(最大)2,600人	地域支援課	R3.5	R4.3	7,085,893	7,085,893		7,085,893			<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所の運営に際し、感染拡大の防止を図るための災害備蓄品及び防災倉庫の購入をした。 ・防災倉庫(本体・扉・基礎・収納棚・ソーラー式換気扇及び運搬費)3棟×1,745,667円×1.1=5,760,700円 ・その他備蓄品 182,820円 ・アルファ米16箱×13,100円×1.08=226,368円 ・備蓄パン50箱×9,360円×1.08=505,440円 ・その他消耗品 410,565円 	①コロナ禍の避難所生活をするうえで、感染症の拡大を防ぐための資材を購入することで、発災時に速やかにコロナ感染予防に対応した避難所を開設できる体制を整えることができた。 ②災害対応には、事前準備と即応体制に掛かっているため、感染症予防資材を整備することで災害時でも安心して避難所へ避難してもらえることを町民へ印象づけられる効果があった。	
3	補	保育対策事業費補助金	①保育所において新型コロナウイルス感染防止対策に係る経費を補助する。 ②新型コロナウイルス感染防止のためにかかる費用 ③【補助金】2,500千円 (時間外勤務手当、消耗品費、除菌清掃委託、備品購入費等)町内6園=2,500,000円 ④町内所在の保育所6園	福祉課	R3.6	R3.7	2,283,557	2,100,000	1,050,000	1,050,000		183,557	<ul style="list-style-type: none"> 町内5保育所実績 ・東昌保育園…563,492円(人件費、抗菌コート) ・東昌第二保育園…535,447円(人件費、抗菌コート) ・嵐山若草保育園…554,618円(空気清浄機等) ・たいよう保育所…300,000円(人件費、マスク等) ・めぐみのその保育園…330,000円(自動水栓等) 	①各施設において、主に職員に対しての人件費(マスク手当等)や設備改修等に補助金を活用し、感染予防対策が図られた。 ②子どもへの感染が拡大していく中、コロナによる全休園を防ぐことが出来た。	
4	補	子ども・子育て支援交付金	①学童保育室において新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②新型コロナウイルス感染防止のためにかかる費用 ③【委託料】2,400千円 400,000円(手洗い場自動水栓、抗菌シートへの床の張り替え作業、時間外手当等、消耗品、備品購入費)×町内6園=2,400,000円 ④町内所在の学童保育室6室	福祉課	R3.4	R4.3	2,373,195	2,373,195	800,000	800,000		773,195	<ul style="list-style-type: none"> 町内学童保育室6単位 ・ひまわりクラブA…549,336円(抗菌シート、備品購入等、人件費) ・ひまわりクラブB…274,674円(抗菌シート、備品購入等、人件費) ・ひまわり第2クラブ…688,600円(抗菌シート、備品購入等、人件費) ・てんとう虫クラブA…152,013円(備品購入等、人件費) ・てんとう虫クラブB…76,017円(備品購入等、人件費) ・子どもの森…632,555円(抗菌シート、備品購入等、人件費) 	①各施設において、主に設備改修や空気清浄機購入等に補助金を活用し、感染予防対策が図られた。 ②導入後、施設内におけるクラスターは起きておらず、施設内での感染症の拡大防止に効果があった。	
5	単	嵐山農産物直売所販売促進及び屋外イベント促進事業(農業者フォローアップ事業)	①農産物直売所で1,500円以上購入者に町内生産物150円相当をサービスすることにより、売上単価の増加とサービス品である地元生産物買い上げによる収入増加を図る。また、直売所内の密の状況を軽減するため屋外での販売ができるように生産者団体の備品購入を支援する。 ②サービス品に該当する地元生産物及び屋外販売に必要な備品購入費用に充てる補助金 ③【補助金】4,532千円 サービス品150円×(平日100個×126日+土日祝日150個×70日)×1.08=3,742,200円 イベントテント(2間×3間)3張 180,000円×3張×1.1=594,000円 アルミテーブル 10個 17,800円×10個×1.1=195,800円 ④農産物直売所の利用者、出荷者(農産物生産組合129名)	農政課	R3.7	R4.3	4,526,000	4,526,000		4,526,000			<ul style="list-style-type: none"> 補助率10/10以内 嵐山農産物直売所販売促進 3,742千円 屋外イベント促進事業 784千円 	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け経営状況の悪化している嵐山農産物直売所に対して経営向上のため町内生産物のサービス品を配布することにより、売上単価の増加が図れた。また、直売所内の密の状況を軽減するため屋外での販売ができる備品を購入したことにより、コロナ禍でも販売ができる方法を行う支援ができた。 ②影響を受けている農産物生産者にコロナ禍でも生産や販売意欲向上の効果があった。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業始期	事業終期	A					A-B		効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B				補助対象外経費	事業実施状況	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債額			
6	単	駅前広場タクシー利用料減免事業	①コロナ禍の中経営が大変苦しいタクシー事業者の駅前広場のタクシープール使用料免除を行い支援する。 ②タクシープール使用料の免除 ③【タクシープール使用料】468千円 3,000円×13台×12月=468,000円 ④タクシー会社3社(13台)	まちづくり整備課	R3.6	R3.6	468,000	468,000	468,000			タクシー会社3社 3,000円/月×13台×12月=468,000円	①コロナ禍において経営が苦しくなっているタクシー事業者の駅前広場のタクシープール使用料を免除するなど経済的支援を行った。 ②タクシー事業者に経済的支援を行うことにより、町民等の移動手段の確保が図られた。	
7	単	公園トイレ改修事業	①新しい生活様式の中で公園ストックを高めるために、公園内トイレの感染予防対策、非接触対応などで衛生面の向上を図る。 ②男子トイレ自動洗浄、洗面器自動水栓、トイレ全面清掃、和式便器手摺取付、トイレトイレットペーパー収納、室内及び便器の抗菌塗料塗布、照明器具自動センサー改修、和式トイレの洋式化等 ③【工事請負費】14,300千円 工事費13,000,000円×1.1=14,300,000円 ④町内公園4カ所	まちづくり整備課	R4.1	R4.8	11,792,000	11,792,000	10,197,000		1,595,000	新しい生活様式による公園トイレをより利用しやすくするため、感染予防対策として非接触化及び省電力化を行った。 フィットネス21パーク、菅谷公園、花見台第1公園(北側、南側)のトイレ4カ所の改修工事(男子トイレ、洗面器自動洗浄、男女和式トイレ洋式化、トイレ全面清掃、照明器具LED化及び自動センサー改修) 工事請負費 11,792,000円(うち令和3年度分7,447,000円)	①新しい生活様式において公園の利用が推奨されるため、公園トイレを感染予防対策のため、非接触対応などの衛生面の向上やLED化による省電力化をし、より公園を使いやすく改修した。 ②緊急事態宣言により、より身近な公園が見直された。公園のトイレを改修し、衛生的になったことにより、町民の方がより安心して使用できるようになった。	
8	単	嵐山町小規模事業者給付金事業	①新型コロナウイルスの影響で収入減になっている事業者へ支援を行うことにより、町内での事業継続の確保とともに、今後の事業展開、新事業への開拓、顧客目線での事業運営の見直しなどを図る。 ②中小・小規模事業者で町内に店舗または事務所を構え、町内で活動している事業者。 ・令和3年1月～申請日の前月までの期間で任意の連続する3か月間の平均売上高が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の前年または前々年同期間の平均と比較して、20%以上減少していること。支援金額10万円。(160事業者数) ・同じく、50%以上減少していること。支援金額15万円。(70事業者数) ・同じく、70%以上減少していること。支援金額25万円。(50事業者数) ③【補助金】15,500千円 100,000円×60事業者(見込) 20%以上減少(6,000,000円) 150,000円×30事業者(見込) 50%以上減少(4,500,000円) 250,000円×20事業者(見込) 70%以上減少(5,000,000円) ④町内所在の中小規模事業者(280事業者)	企業支援課	R3.8	R4.2	12,276,000	12,276,000	12,276,000			・事業者への給付金 21,000円×1件=21,000円 28,000円×1件=28,000円 31,000円×1件=31,000円 34,000円×1件=34,000円 42,000円×1件=42,000円 46,000円×1件=46,000円 54,000円×1件=54,000円 61,000円×1件=61,000円 62,000円×1件=62,000円 63,000円×1件=63,000円 77,000円×1件=77,000円 85,000円×1件=85,000円 90,000円×2件=180,000円 91,000円×2件=182,000円 99,000円×1件=99,000円 100,000円×48件=4,800,000円 104,000円×1件=104,000円 110,000円×1件=110,000円 116,000円×1件=116,000円 125,000円×1件=125,000円 133,000円×2件=266,000円 140,000円×1件=140,000円 150,000円×17件=2,550,000円 250,000円×12件=3,000,000円	①給付区分を3段階に分けたことで、新型コロナウイルス感染症の影響度合いに応じた支援ができた。 また、申請から給付までの処理を速やかに行うことで、直近で事業資金を必要としている事業者へ寄与することができた。 ②事業の検討段階から、町商工会、金融機関と打合せを重ねたことで、より事業者の状況に即した形での支援ができた。また、委任状の添付をすることで、金融機関による代理申請を可能としたため、申請件数の増加に繋がる効果があった。	
9	単	嵐山町販売促進支援金給付事業	①コロナ禍における外出自粛により顧客離れが進んでいる中で、看板設置やチラシ、ハンフレットの配布などの営業活動に積極的に取り組み、売上の維持、増加を図っている事業者(販売促進支援金)、または新規に創業する事業者(新規創業支援金)に対し支援を行う。 ②埼玉県で推進している経営革新承認事業者と小規模事業者持続化補助金採択者が取り組む販売を促進する事業、令和3年1月から令和4年1月までの間に町内で新規に創業し継続している事業に支援するもの ③【補助金】5,000千円 (販売促進支援金)上限100千円×20事業者=2,000千円 (新規創業支援金)300千円×8事業者(女性経営者)+200千円×3事業者(一般事業者)=3,000千円※一般経営者150千円、嵐山町創業塾受講者50千円上乗せ、女性経営者100千円上乗せ ④(販売促進支援金)経営革新承認企業、小規模事業者持続化補助金採択者、(新規創業支援金)令和3年1月から令和4年1月までの間に町内で新規に創業し継続している事業者	企業支援課	R3.9	R4.3	4,437,000	4,437,000	4,437,000			・事業者への給付金 (販売促進支援金) 100,000円×12件=1,200,000円 (新規創業支援金) 187,000円×1件=187,000円 250,000円×5件=1,250,000円 300,000円×6件=1,800,000円	①コロナ禍においても、前向きに事業を行う、新規に創業する事業者を増加させる効果があった。 ②経営革新計画の承認者、小規模事業者持続化補助金の採択者(販売促進支援金)、創業計画書の作成(新規創業支援金)を要件に入れたことで、申請をきっかけに、事業計画を見直しきっかけ作りができた。	
10	単	各種申請・経営相談窓口設置事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なサポートを必要とする町内の事業者向けに、町と嵐山町商工会で連携し、サポート窓口を設置し、事業者への支援を図る。 ②各種支援策に対する活用支援及び申請サポート、事業継続に向けた相談対応の窓口の設置に要する経費 ③【補助金】1,341千円 嵐山町商工会への補助金1,341千円 ④嵐山町商工会、町内事業者	企業支援課	R3.7	R4.3	1,341,000	1,341,000	1,341,000			・商工会補助金 1,341,000円	①事業者には何かが起こった際にすぐに相談できる窓口を設置でき、各種申請をスムーズに行うことができた。 ②商工会と連携して実施したが、町内全事業者を対象としたことで、多くの事業者に対する支援ができた。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業 始期	事業 終期	A						A-B 補助対象 外経費	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B							
								補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付対象経 費	E 起債額	F その他			
11	補	学校保健 特別対策 事業費補助 金	①集団感染のリスクを避けるために必要な保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②保健衛生用品等 ③【消耗品費】4,140千円 机バーテーション650円×1,057×1.1=755,755円 卓上バーテーション6,380円×52×1.1=364,936円 UVアサヒマスク33円×3,171×1.1=115,108円 オートデイスベンサー2,280円×52×1.1=130,416円 足踏み消毒スタンド19,800円×25×1.1=544,500円 防護服等22,000円×5×1.1=121,000円 後付け自動水栓13,676円×25×1.1=376,090円 その他1,732千円 ④町内小中学校（5校）	教育委員 会事務局	R3.4	R4.1	4,696,487	4,696,487	2,069,000	2,069,000		558,487	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため手指の消毒用エタノール等の衛生用品等を購入、また、児童生徒の学習を支援するための用紙やインク、オンライン授業のためのWebカメラ、タブレット持ち帰り用のタブレット袋等を購入した。 ・消耗品費 4,211,587円、 ハンドソープ、殺菌消毒液、消毒用エタノール、不織布マスク、プリンタードラムユニット、色画用紙、コピー用紙、タブレット袋、Webカメラ、ACアダプター、制菌カーテン、抗菌机天板 等 ・修繕料 102,000円 保健室自動水栓取付 ・備品購入費 382,900円 ワンタッチテント、非接触探知機、空気清浄機、抗菌まな板、包丁保管庫	①感染症の拡大を防止する消耗品の購入を行い、感染症の拡大防止を図ることができた。 ②各学校において感染症のクラスター発生は起きておらず感染症の拡大防止と学習機会の確保に効果があった。	
12	単	学校給食 費補助事 業	①小中学校の給食費を補助することにより、保護者負担の軽減を図る。 ②小学校1年生から中学校3年生までの第2子の児童生徒に対し令和3年度中の各月の給食費の1/2を補助、第3子以降の児童生徒に対し全額補助する経費。 ③【補助金】6,361千円 第2子小学生204人×4,300円×11月×1/2=4,825千円 第2子中学生18人×5,000円×11月×1/2=495千円 第3子小学生22人×4,300円×11月=1,041千円 第3子中学生0人×5,000円×11月=0円 ④小中学生の内第2子以降の児童生徒	教育委員 会事務局	R3.10	R3.11	2,644,300	2,644,300		2,644,300			・交付 208世帯 2,644,300円 小学生（第2子） 2,019,000円 小学生（第3子） 412,800円 中学生（第2子） 212,500円 中学生（第3子） 該当なし	①町立小中学校に通う児童生徒の学校給食費を、第2子は1/2補助、第3子は全額補助し、保護者負担の軽減を図った。4月から9月（8月を除く）の5カ月分を対象とした。 ②小・中学校の給食費を補助することにより、コロナ禍で経済的不安を抱える保護者の負担軽減を図ることに効果があった。	
13							-	-					廃止	廃止	
14	単	子育て世 帯に対する 感染対策 等支援事 業	①新型コロナウイルス感染者の低年齢化による感染拡大の防止のため、家庭での感染防止対策を図れるよう補助金を支給し経済的支援を行う。 ②0歳から中学3年生までの子ども一人につき20,000円を支給するための経費 ③【通信運搬費 149千円】 通知送付1,768人×84円=149千円 【補助金 35,360千円】 補助金 1,768人×20,000円=35,360千円 ④町内在住の中学校修了前の子ども	地域支援 課	R3.10	R4.3	33,868,246	33,868,246		33,868,246			【給付金】総額:33,850,000円 ・R3.30基準日:16,890,000円 (1,688人×10,000円) ・R3.11.30基準日:16,970,000円 (1,697人×10,000円) 【事務費】 ・通信運搬費:18,246円(通知送付)	①新型コロナウイルス感染の影響を受けている子育て世帯に対して、経済的負担を軽減し、感染予防対策をしながら安心して子育てできる環境を整備することができた。 ②子育て世帯に対して経済的負担を軽減したことで子育て世帯への感染防止に寄与できた。	
15	単	感染拡大 防止のため の検査 体制強化 事業	①学校等集団生活下において、新型コロナウイルス感染症への感染拡大が懸念される事態になった場合に、速やかに感染確認に必要な検査を行うことにより、感染の拡大を防ぐ。 ②PCR検査費用 ③PCR検査20,000円×100人=2,000千円 ④町独自にPCR検査が必要とみなす者	健康いき いき課			-	-		-			中止	中止	
16	単	高齢者外 出支援事 業	①運転免許証を所持していないが、コロナ禍の中で公共交通機関での外出が困難なことで外出しにくくなっている高齢者を対象に、タクシー料金を助成することにより、日常生活の利便性向上を安全安心に進めながら、社会参加の促進を図る。 ②タクシー利用券 ③【印刷製本費 273千円】 タクシー助成券印刷 273千円 【委託料 9,760千円】 実施委託料 9,760千円 ④町内在住の運転免許を所持しない66歳以上の高齢者	長寿生き がい課	R3.4	R4.3	10,222,440	10,222,440		10,222,440			・タクシー助成券印刷 236,940円 ・申請者969人 ・実施委託料 9,985,500円	①コロナ禍により、公共交通機関での外出が困難な高齢者がワクチン接種や医療機関の受診等に利用し、感染リスクを下げた。 ②移動手段の確保が困難なワクチン接種希望者や感染拡大の影響を受けているタクシー事業者を支援することができた。	
17	単	Web会議 用パソコン 購入等 事業	① コロナ禍の中Web会議の需要が想定以上にあるため、追加で対応する環境整備を図り、リモートでの研修会や会議への対応を図る。 ② Web会議用のPCの購入、モバイルルーターの経費 ③ 【機械器具購入費 594千円】 会議用PC 3台 528千円 ウイルス対策ソフト 22千円 リカバリー1式 11千円 設定費1式 33千円 ④ 嵐山町役場 会議室	地域支援 課	R4.1	R4.2	513,370	513,370		513,370			・PC3台(諸経費含):490,600円 ・会議用スピーカー3台:22,770円	①長引くコロナ禍で、Web会議の需要が高まったが、環境整備を充実させたことで、感染予防対策を図りながら安心してリモート会議や研修に参加することができた。 ②リモート会議や研修に参加できることで感染防止につながった。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業 始期	事業 終期	A					A-B 補助対象 外経費	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B							
								補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付対象経 費	E 起債額				F その他
18	補	疾病予防対策事業費等補助金	① ロタウイルスワクチンが定期接種化され、マイナンバー情報連携が可能となった予防接種情報がある自治体予防接種台帳システムをデータ標準レイアウト改正に対応させることで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図る。 ② 自治体予防接種台帳システムの改修費 ③ 【電算委託料 110千円】 ロタウイルス予防接種副本登録パッケージ 110千円 ④ 健康管理システム	健康いきいき課	R3.6	R3.8	110,000	110,000	73,000	37,000			ロタウイルス予防接種副本登録委託 履行期間：令和3年6月15日～7月30日	①ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、データ標準レイアウト改正に対応できるよう健康管理システムの改修を行うことで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図ることができた。 ②ロタウイルスワクチンの定期接種化を円滑に進めることができるようになった。	
19	補	疾病予防対策事業費等補助金	① 健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようシステム整備を行うことで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図る。 ② 自治体検診データの標準化対応 ③ 【電算委託料 840千円】 自治体検診のデータ標準化対応取込ツール 220千円 データ標準レイアウト取込設定作業 1,320千円 一般管理費 168千円 の内、国庫補助基準額分840千円 ④ 健康管理システム	健康いきいき課	R4.1	R4.3	1,212,000	1,212,000	606,000	606,000			健診データ標準化対応業務委託 履行期間：令和4年1月21日～3月25日	①健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるよう健康管理システムの改修を行うことで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図ることができた。 ②標準的な様式による健康管理システムを活用できるようになった。	
20	補	疾病予防対策事業費等補助金	① 個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図る。 ② 自治体検診データの標準化対応 ③ 【電算委託料 1,468千円】 自治体検診のデータ標準化副本登録パッケージ 770千円 導入作業 2,046千円 一般管理費 168千円 の内、国庫補助基準額分1,468千円 ④ 健康管理システム	健康いきいき課	R4.1	R4.3	2,118,000	2,118,000	1,412,000	706,000			健診データ標準化対応業務委託 履行期間：令和4年1月21日～3月26日	①個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことで、新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図ることができた。 ②マイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できる健康管理システムを活用できるようになった。	
21	単	母子予防接種事業	① ロタウイルスワクチンが定期接種化され、マイナンバー情報連携が可能となった予防接種情報がある自治体予防接種台帳システムをデータ標準レイアウト改正に対応させることで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図る。 ② 自治体予防接種台帳システムの改修費 ③ 【電算委託料 799千円】 ロタウイルス予防接種副本登録パッケージのSE作業経費 726千円 一般管理費 73千円 ④ 健康管理システム	健康いきいき課	R3.6	R3.8	798,600	798,600		798,600			ロタウイルス予防接種副本登録委託 履行期間：令和3年6月15日～7月30日	①ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、データ標準レイアウト改正に対応できるよう健康管理システムの改修を行うことで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図ることができた。 ②ロタウイルスワクチンの定期接種化を円滑に進めることができるようになった。	
22	単	健康づくり事業	① 健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようシステム整備を行うと共に個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図る。 ② 自治体検診データの標準化対応 ③ 【電算委託料 2,384千円】 自治体検診のデータ標準化対応取込ツール 220千円 データ標準レイアウト取込設定作業 1,320千円 自治体検診のデータ標準化副本登録パッケージ 770千円 導入作業 2,046千円 一般管理費 336千円 の内、No.19.20事業の国庫補助基準額を除いた単独事業費2,384千円 ④ 健康管理システム	健康いきいき課	R4.1	R4.3	1,362,600	1,362,600		1,362,600			健診データ標準化対応業務委託 履行期間：令和4年1月21日～3月25日	①健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようシステム整備を行うと共に個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行うことで新型コロナウイルスにおいても感染予防・重症化予防を図ることができた。 ②標準的な様式でかつマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できる健康管理システムを活用できるようになった。	
23	補	子ども・子育て支援交付金	①学童保育室利用児童の入退室の管理や児童のオンライン学習等に必要ICT機器を整備することにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止を進める。 ②ICT機器の導入等の環境整備に係る経費。 ③【補助金 2,000千円】 500,000円×4カ所＝2,000,000円 ④町内所在の学童保育室4室	福祉課	R3.4	R4.3	2,651,000	2,651,000	666,000	666,000		1,319,000		町内4学童保育室 ・ひまわりクラブ…632,500円(大容量AP、入退室管理システム) ・ひまわり第2クラブ…632,500円(大容量AP、入退室管理システム) ・てんとう虫クラブ…753,500円(大容量AP、入退室管理システム) ・子どもの森…632,500円(大容量AP、入退室管理システム)	①大容量APの設置により、大人数がタブレット学習による宿題に取り組む環境を整備した。検温を兼ねた入退室管理システムの導入により、感染症の拡大防止を図った。 ②入退室システムと検温を兼ねたことにより、感染の未然防止に効果があった。通信速度等による不具合も出ず、効率的に学習に取り組む環境が整えられた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業 始期	事業 終期	A					A-B 補助対象 外経費	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付対象経 費	E 起債額			
24	補	子ども・子育て支援交付金	①緊急事態宣言中に学童保育室登室自粛を依頼した期間の利用料の減免を行う ②学童保育室利用料減免分補助金 ③【補助金 2,000千円】 500円×対象者数200人×対象日数20日=2,000,000円 ④町内所在の学童保育室4室	福祉課	R3.4	R4.3	1,357,750	1,357,750	452,000	452,000		453,750	町内4学童保育室 ・ひまわりクラブ…492,900円(利用者減免) ・ひまわり第2クラブ…433,900円(利用者減免) ・てんとう虫クラブ…261,100円(利用者減免) ・子どもの森…169,850円(利用者減免)	①学童保育室において、利用者の内感染者数が一定数を超えた場合、登室自粛を呼びかけ、保育料を減免した。 ②登室自粛にご協力いただいた利用者の保育料を減免することで、家計への影響を負担し、感染拡大を防止した。
25	補	学校保健特別対策事業費補助金	①町立学校の運営において、引き続き児童生徒への感染症対策を行うため、教室をはじめとする消毒の実施、児童生徒への手洗いの励行等に対応する。 ②保健衛生用品等 ③【消耗品費】580千円 消毒液、ハンドソープ等の購入 580千円 ④町内小中学校(5校)	教育委員会事務局	R4.3	R4.3	582,985	582,985	290,000	290,000		2,985	・消耗品費 489,835円 ハンドソープ、ポリエチレン手袋、除菌消毒液、消毒用エタノール、不織布マスク、非接触型体温計等 ・備品購入費 93,150円 配膳台	①感染症の拡大を防止する消耗品の購入を行い、感染症の拡大防止を図ることができた。 ②各学校において感染症のクラスター発生は起きておらず感染症の拡大防止と学習機会の確保に効果があった。
26	単	難病患者支援事業	① 難病患者へ見舞金を支給することにより経済的な支援を図る。 ② 指定疾患医療等の受給証を所持している方は、感染リスクが高いことから感染症対策として、経済的支援を行うための経費 ③ 【補助金 350千円】 5,000円(年額)×対象者(見込)70名=350千円 ④ 指定疾患医療等の受給証の所持者	福祉課	R3.5	R4.3	165,000	165,000		165,000			・難病患者に対し、年額5,000円の見舞金を支給した。 ・受給者33人	① 難病患者33名に見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。 ② 難病患者に対する経済的な負担の軽減が図れた。
27	補	教育支援体制整備事業費交付金	① 町立幼稚園の園児の感染防止を図る。 ② 町立幼稚園での感染症予防対策を図るために要する消耗品等の購入経費 ③ 【需用費】140千円 消毒液等 100千円 ゴム手袋 21千円 その他 19千円 【委託料】242千円 消毒清掃委託費 ④ 町立幼稚園1園	教育委員会事務局	R3.4	R4.3	162,336	162,336	81,000	81,000		336	・消耗品費 160,336円 ビニール袋、使い捨て手袋、アルコール除菌シート、ビニールエプロン、マスク 等 ・業務委託料 2,000円 清掃業務委託料(消毒部分)	①感染症の拡大を防止する消耗品や備品の購入を行い、感染症の拡大防止を図ることができた。 ②幼稚園において感染症のクラスター発生は起きておらず感染症の拡大防止に効果があった。